



# 秋田県公報

目 次

ページ

公 告

財政状況の公表（財政課）……………1

公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年秋田県条例第四十号）第二条第一項の規定に基づき、平成十八年度下半期（平成十八年十月一日から平成十九年三月三十一日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成十九年六月三十日

秋田県知事 寺田典城

発行者

秋田県

購読料金

一月三千六百七十五円(税込)

秋田市山王四丁目一番一号

印刷者

印刷所

秋田県山王七丁目五番二十九号  
 株式会社松原印刷社  
 電話(0862)8766 FAX(0863)0005  
 E-mail:matsubarainatsu.co.jp  
 秋田市山王七丁目五番二十九号  
 松原繁雄

# 財 政 状 況

平成19年6月



秋 田 県

## は じ め に

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

この度は、平成19年度当初予算の概要と平成18年度下半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について、その概要を公表しようとするものです。

地方財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、今後は更なる財政構造改革に取り組み、自立的な行財政システムの構築を目指しながら、本県発展のために努めてまいりますので、県民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 目 次

1	19年度当初予算の概要-----	1
2	19年度重点施策の概要-----	6
3	秋田県の財政状況-----	10
4	18年度予算の補正状況-----	23
5	18年度予算の執行状況-----	26
6	県民負担の状況-----	28
7	県債の状況-----	33
8	一時借入金の状況-----	33
9	県有財産の状況-----	34
10	公営企業の業務状況-----	40
	(1) 病院事業会計の業務状況-----	40
	(2) 電気事業会計の業務状況-----	44
	(3) 工業用水道事業会計の業務状況-----	47

# 1 平成19年度当初予算の概要

## (1) 予算の特徴

平成19年度は、「あきた21総合計画第3期実施計画」2年目でもあり、「秋田わか杉国体・秋田わか杉大会」が開催されます。県民総参加での大会の開催と成功、産業振興と雇用の確保、人づくりなど、「元気なふるさと秋田づくり」のため、本県の喫緊の課題に全力で取り組む予算にしました。

### 《重点推進施策の設定》

平成19年度の重点推進施策を定め、「産業の振興と働く場の創出」、「教育・人づくりと子育て支援の充実」など、5つの分野に予算を重点配分しました。

### 《経済・雇用への配慮》

県内経済に配慮し、公共事業への予算配分を前年度比90%程度確保しました。また、雇用の観点から農地・水・環境保全対策への新たな支援や林業の間伐・造林事業について充実を図りました。

### 《更なる行財政改革の必要性》

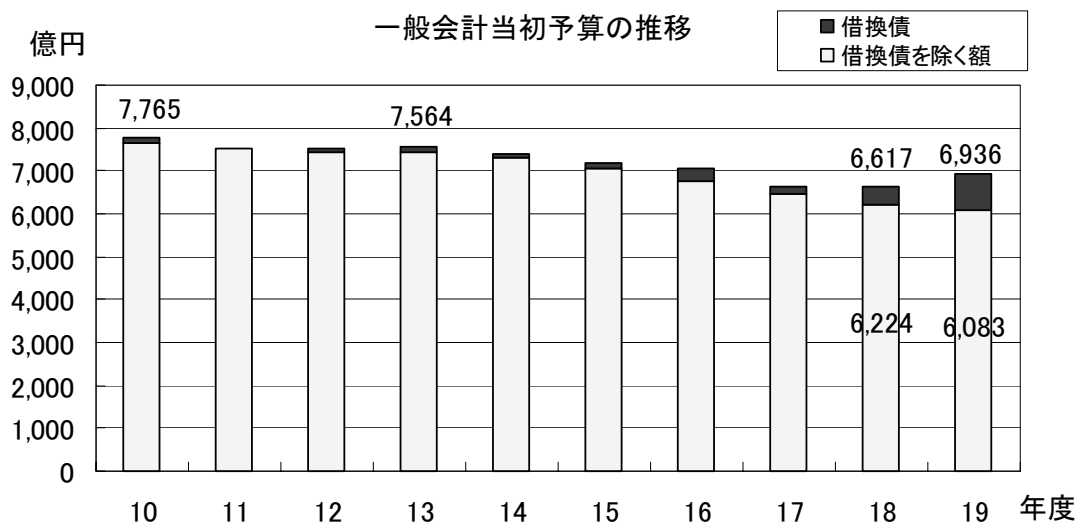
新行財政改革推進プログラムを着実に推進し、事業の見直しやコスト縮減を計画的に図っています。しかし、ここ数年の財源の減少が急激であり、基金残高もわずかとなり、今後、更なる改革が必要になっております。

## (2) 当初予算の規模

○一般会計	6,935億7,544万円	(前年度当初予算対比 4.8%)
借換債除く	6,082億5,344万円	(前年度当初予算対比 △2.3%)
○特別会計	260億8,368万円	(前年度当初予算対比 △9.2%)
○企業会計	154億2,619万円	(前年度当初予算対比 △2.5%)

平成19年度の一般会計当初予算の総額は6,936億円に対前年度比4.8%の増となりますが、借換債を除くと、実質的には6,083億円に対前年度比2.3%の減となっております。

本県の当初予算総額のピークは平成10年度の7,765億円で、借換債を除く実質で平成13年度以降、6年連続の減少となっております。



13、17年度は6月現計予算額を当初に区分しています(当初が骨格予算のため)

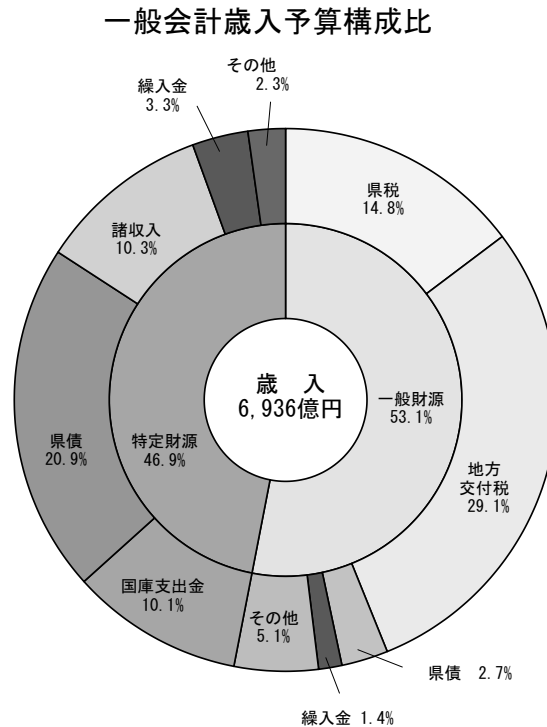
### (3) 一般会計当初予算の内容

#### ① 歳入予算の状況

用途が特定されていない一般財源は53.1%(3,685億円)で、その主なものは、県税14.8%(1,026億円)、地方交付税29.1%(2,017億円)となっています。

また、国庫支出金や県債のように用途が特定されている特定財源が46.9%(3,251億円)となっています。

三位一体の改革に伴う税源移譲により、県税は増、地方譲与税は減、地方交付税は横ばいという変動がありましたが、一般財源総額は減少したため、基金取り崩し(3基金から290億円)等で対応することとしています。



#### 主な歳入項目の状況

(単位 千円)

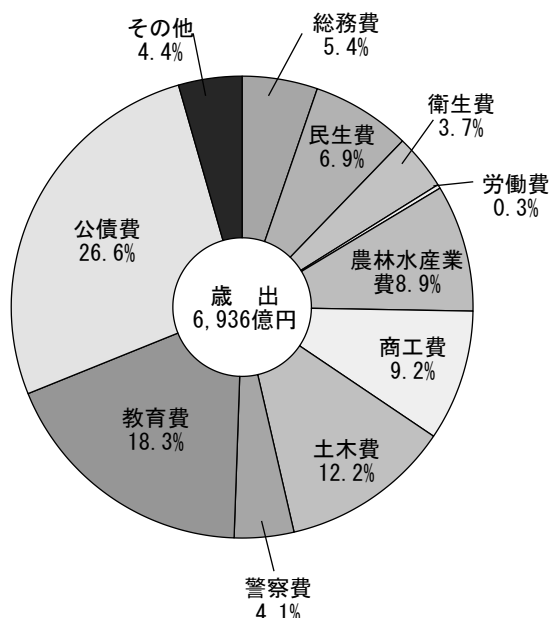
区 分	19 年 度		18 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (D)	増減率 (D)/(B) %
県 税	102,574,000	14.8	88,026,000	13.3	14,548,000	16.5
地 方 譲 与 税	3,550,000	0.5	21,227,000	3.2	△ 17,677,000	△ 83.3
地 方 交 付 税	201,734,437	29.1	194,797,000	29.4	6,937,437	3.6
※ 地方交付税 + 臨時財政対策債	220,424,437	31.8	218,718,000	33.1	1,706,437	0.8
国 庫 支 出 金	74,749,723	10.8	81,702,233	12.3	△ 6,952,510	△ 8.5
県 債	163,472,100	23.6	124,493,000	18.8	38,979,100	31.3
※ 借換債を除く	78,150,100	11.3	85,153,000	12.9	△ 7,002,900	△ 8.2
※ うち臨時財政対策債	18,690,000	2.7	23,921,000	3.6	△ 5,231,000	△ 21.9
主 要 3 基 金 取 り 崩 し ( 繰 入 金 )	29,000,000	4.2	26,000,000	3.9	3,000,000	11.5
歳入合計	693,575,437	100.0	661,714,000	100.0	31,861,437	4.8

## ②歳出予算の状況

### ア 目的別

目的別にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員人件費や高等学校整備などの教育費が18.3%（1,266億円）で、土木費12.2%（846億円）、商工費9.2%（635億円）、農林水産業費8.9%（615億円）となっています。公債費の構成比は26.6%（1,846億円）を占めていますが、借換債を除く実質では990億円で、対前年度比6.2%の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

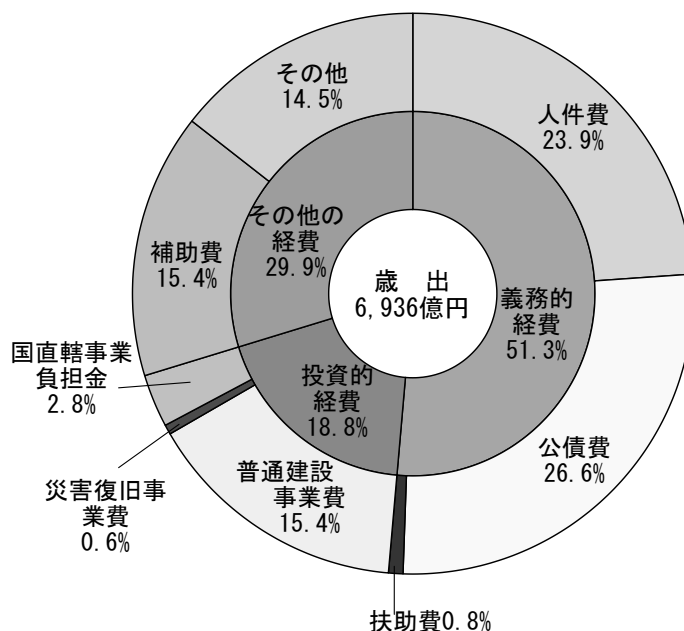
（単位 千円）

区 分	19 年 度		18 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (D)	増減率 (D)/(B) %
1 議 会 費	1,290,646	0.2	1,298,331	0.2	△ 7,685	△ 0.6
2 総 務 費	37,559,349	5.4	31,566,340	4.6	5,993,009	19.0
3 民 生 費	48,155,676	6.9	44,327,813	6.4	3,827,863	8.6
4 衛 生 費	25,433,653	3.7	28,887,600	4.2	△ 3,453,947	△ 12.0
5 労 働 費	1,838,609	0.3	1,404,325	0.2	434,284	30.9
6 農林水産業費	61,528,251	8.9	66,308,034	9.6	△ 4,779,783	△ 7.2
7 商 工 費	63,549,640	9.2	70,993,588	10.2	△ 7,443,948	△ 10.5
8 土 木 費	84,624,129	12.2	90,543,841	13.1	△ 5,919,712	△ 6.5
9 警 察 費	28,586,119	4.1	29,704,856	4.3	△ 1,118,737	△ 3.8
10 教 育 費	126,614,857	18.3	124,616,773	18.0	1,998,084	1.6
11 災害復旧費	4,345,882	0.6	4,356,618	0.6	△ 10,736	△ 0.2
12 公 債 費	184,571,326	26.6	145,024,781	20.9	39,546,545	27.3
13 諸 支 出 金	25,327,300	3.7	22,481,100	3.2	2,846,200	12.7
14 予 備 費	150,000	0.0	200,000	0.0	△ 50,000	△ 25.0
計	693,575,437	100.0	661,714,000	95.4	31,861,437	4.8

## イ 性質別

性質別に見ると、人件費は、全体の23.9%（1,659億円）を占めており、対前年度比では0.9%の増ですが、退職手当を除けば1.2%の減となっています。これは、行財政改革で職員数の縮減に取り組んでいるためです。投資的経費は、全体の18.8%（1,305億円）ですが、対前年度比9.2%の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

(単位 千円)

区 分	19 年 度		18 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (D)	増減率 (D)/(B) %
1 人 件 費	165,932,682	23.9	164,379,943	23.7	1,552,739	0.9
2 物 件 費	22,687,905	3.3	19,653,485	2.8	3,034,420	15.4
3 そ の 他 の 行 政 経 費	182,286,861	26.3	181,087,705	26.1	1,199,156	0.7
4 維 持 修 繕 費	2,724,692	0.4	2,706,852	0.4	17,840	0.7
5 補 助 投 資 事 業 費	63,347,691	9.1	77,551,878	11.2	△ 14,204,187	△ 18.3
6 単 独 投 資 事 業 費	43,699,427	6.3	45,194,645	6.5	△ 1,495,218	△ 3.3
7 補 助 災 害 復 旧 事 業 費	3,793,691	0.5	3,794,027	0.5	△ 336	0.0
8 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	183,700	0.0	208,521	0.0	△ 24,821	△ 11.9
9 国 直 轄 事 業 負 担 金	19,498,181	2.8	16,996,660	2.5	2,501,521	14.7
10 公 債 費	184,278,151	26.6	144,848,005	20.9	39,430,146	27.2
※借換債を除く	98,956,151	14.3	105,508,005	15.2	△ 6,551,854	△ 6.2
11 繰 出 金	5,142,456	0.7	5,292,279	0.8	△ 149,823	△ 2.8
計	693,575,437	100.0	661,714,000	100.0	31,861,437	4.8



#### (4) 特別会計予算の概要

特別会計（証紙特別会計ほか14会計）の当初予算は総額261億円で、前年度当初予算と比較して26億円、9.2%の減となっています。

（単位 千円）

区 分	19年度当初予算額 (A)	18年度当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	26,083,681	28,730,757	△ 2,647,076	△ 9.2
証 紙	6,250,000	6,740,000	△ 490,000	△ 7.3
母子寡婦福祉資金	224,131	209,411	14,720	7.0
農業改良資金	616,529	460,936	155,593	33.8
中小企業設備導入 助成資金	1,033,514	1,136,224	△ 102,710	△ 9.0
土地取得事業	6,301	2,186	4,115	188.2
工業団地開発事業	1,081,557	2,039,545	△ 957,988	△ 47.0
林業・木材産業改善資金	574,406	611,965	△ 37,559	△ 6.1
市町村振興資金	3,000,000	3,000,000	0	0.0
沿岸漁業改善資金	234,275	226,423	7,852	3.5
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	83,500	85,500	△ 2,000	△ 2.3
下水道事業	8,087,312	8,932,205	△ 844,893	△ 9.5
港湾整備事業	1,216,273	1,223,681	△ 7,408	△ 0.6
地域総合整備資金	1,872,007	2,449,665	△ 577,658	△ 23.6
秋田港飯島地区工業用地 整備事業	97,757	89,057	8,700	9.8
環境保全センター事業	1,706,119	1,523,959	182,160	12.0

## 2 平成19年度重点施策の概要

平成19年度の重点施策は、「あきた21総合計画」第3期実施計画の2年目として、秋田わか杉国体・秋田わか杉大会を機に県民が一体となって「元気なふるさと秋田」を創造できるよう、「産業の振興と働く場の創出」と「教育・人づくりと子育て支援の充実」の2つの重点推進事項と、3つの県民生活を支える基盤づくりにかかる施策・事業について予算の重点配分を行いました。

重点推進分野と主な事業は、次のとおりです。

### (1) 産業の振興と働く場の創出 【106億7,500万円】

#### ○企業立地促進事業 34億1,367万円

本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資等に要する経費の一部を助成します。

#### ○(新)環境ものづくり人材育成事業 1,992万円

ものづくりへの関心の喚起と職業意識の形成を促すため、小中高等学校において製造現場の見学など、体験学習を中心とした授業・プログラムを実施します。

#### ○(新)自動車関連産業集積促進事業 1,280万円

自動車関連産業の振興を図るため、部品サプライヤー等と県内企業との商談会等を実施します。

#### ○(新)秋田沿海州航路開設推進事業 1,249万円

秋田港を環日本海交流の物流拠点とするため、国際コンテナ定期航路等の開設に向けた取り組みを行います。

#### ○(新)台湾誘客推進事業 2,709万円

台湾からの誘客を拡大するため、台湾国内において情報発信を行います。

#### ○韓国国際観光推進事業 5,469万円

国際定期便の利用促進を図るため、韓国と交流する団体等を支援するとともに韓国からの観光客を誘致します。

#### ○(新)家畜市場統合事業 174万円

肉用子牛の取引市場の活性化を図るため、県内3ヶ所の家畜市場の統合基本構想の策定と合意へ向けた取組を推進します。

#### ○目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業 7億円

平成19年度から導入される品目横断的な経営安定対策に対応できる農業経営体を育成するため、規模拡大や高齢者が取り組む簡易な食品加工等の生きがいを支援します。

#### ○(新)集落営農育成促進資金貸付事業 7,500万円

平成19年度から導入される品目横断的な経営安定対策に対応する集落営農組織の安定的な経営を支援するため、農業経営に要する短期運転資金を融資します。